

北東アジア動向分析

2022年9月

ERINA

中国（東北三省）

2022 年上半期の主要経済指標

中国国家统计局の発表によると、2022 年上半期の中国の国内総生産（GDP）は、56 兆 2642 億元（名目値）であり、実質 GDP 成長率は前年同期比 2.5% となった。そのうち、東北三省の域内総生産（GRP）の名目値と実質 GRP 成長率は、遼寧省が 1 兆 3173 億元で前年比 1.5% 増、吉林省が 5697.2 億元で同 6.0% 減、黒龍江省が 6395.2 億元で同 2.8% 増となった。三省 GRP の産業別の内訳をみると、遼寧省の第 1 次産業の付加価値額は 950.6 億元で前年比 3.8% 増、第 2 次産業は 5306.2 億元で同 2.4% 減、第 3 次産業は 6916.1 億元で同 3.8% 増となった。吉林省の第 1 次産業の付加価値額は 363.6 億元で同 2.1% 増、第 2 次産業は 2004.2 億元で同 11.3% 減、第 3 次産業は 3329.4 億元で同 3.8% 減となった。黒龍江省の第 1 次産業の付加価値額は 471.1 億元で同 4.7% 増、第 2 次産業は 2282.2 億元で同 1.3% 増、第 3 次産業は 3641.9 億元で同 3.2% 増となった。

工業生産の動向をみると、一定規模以上の工業企業（年間売上高 2000 万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比 3.0% 減、吉林省が同 11.5% 減、黒龍江省が同 3.5% 増になった。さらに、主な産業部門別の数値をみると、遼寧省では自動車製造業が同 10.7% 減、一般設備製造業が同 19.9% 増となり、吉林省では自動車製造業が同 21.7% 減、設備製造業が同 14.2% 増となり、黒龍江省では食品製造業が同 9.4% 増、設備製造業が同 14.8% 増となった。

投資については、遼寧省の固定資産投資額（農家を除く：以下同じ）は前年同期比 3.0% 増、吉林省は同 14.3% 減、黒龍江省は同 6.9% 増であった。固定資産投資額の産業別の内訳をみると、遼寧省の第 1 次産業は前年同期比 3.2% 減、第 2 次産業は同 15.8% 増、第 3 次産業は同 2.8% 減であった。吉林省の第 1 次産業の固定資産投資額は同 45.2% 増、第 2 次産業は同 3.0% 増、第 3 次産業は同 21.6% 減であった。黒龍江省の第 1 次産業の固定資産投資額は同 30.3% 増、第 2 次産業は同 23.8% 増、第 3 次産業は同 4.7% 減となった。消費動向をみると、社会的消費財小売総額は、遼寧省が 4448.3 億元で前年同期比 2.9% 減、吉林省が 1706.1 億元で同 11.7% 減、黒龍江省が 2393.3 億元で同 3.2% 減となった。消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比 1.7% 上昇、吉林省が同 1.9% 上昇、黒龍江省が同 1.6% 上昇した。

貿易動向をみると、輸出入額は、遼寧省が 3818.6 億元で前年同期比 2.0% 増、吉林省が 737.7 億元で同 6.1% 減、黒龍江省が 1222.1 億元で同 30.7% 増となった。内訳をみると、遼寧省では輸出額が 1690.7 億元で同 8.7% 増、輸入額が 2128.0 億元で同 2.8% 減となり、吉林省では輸出額が 225.8 億元で同 30.7% 増、輸入額が 512.0 億元で同 17.5% 減となり、黒龍江省では輸出額が 229.5 億元で同 14.1% 増、

輸入額が 992.6 億元で同 35.3%増となった。

ハイテク産業をみると、中国の一定規模以上のハイテク製造産業の付加価値は前年同期比 9.6%増となり、ハイテク製造産業の投資額は前年同期比 20.2%増となった。東北三省をみると、遼寧省の投資額は前年同期比 12.2%増となり、一定規模以上のハイテク製造産業の付加価値は同 12.3%増となった。黒龍江省の投資額は同 6.1%増で、付加価値は同 7.6%増となった。他方、吉林省の一定規模以上のハイテク製造産業の付加価値は同 5.9%減であった。

表 1

		2020年				2021年				2022年上半期			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	2.3	0.6	2.4	1.0	8.1	5.8	6.6	6.1	2.5	1.5	▲ 6.0	2.8
工業生産伸び率(付加価値額)	%	2.4	1.8	6.9	3.3	9.6	4.6	4.6	7.3	3.4	▲ 3.0	▲ 11.5	3.5
固定資産投資伸び率(名目)	%	2.9	2.6	8.3	3.6	4.9	2.6	11.0	6.4	6.1	3.0	▲ 14.3	6.9
社会的消費財小売額伸び率(名目)	%	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 9.1	12.5	9.2	10.3	8.8	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 11.7	▲ 3.2
輸出入収支	億ドル	5,350.3	▲ 189.4	▲ 106.8	▲ 124.6	6,837.1	▲ 172.0	▲ 124.7	▲ 172.1	3,881.2	▲ 68.4	▲ 44.8	▲ 119.4
輸出伸び率	%	3.6	▲ 15.3	▲ 10.3	3.2	21.2	24.9	21.5	24.4	13.2	8.7	37.0	14.1
輸入伸び率	%	▲ 1.1	▲ 5.8	1.1	▲ 22.5	21.5	12.6	16.0	31.2	4.8	▲ 2.8	▲ 17.5	35.3

(注)前年比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2019年以降の貿易データは公表値が元建であったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建数値の伸び率、貿易収支は元建貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート

(2019年12月末:7.0128、2020年12月末:6.5434、2021年12月末:6.3897)によりドル建てに修正したものである。

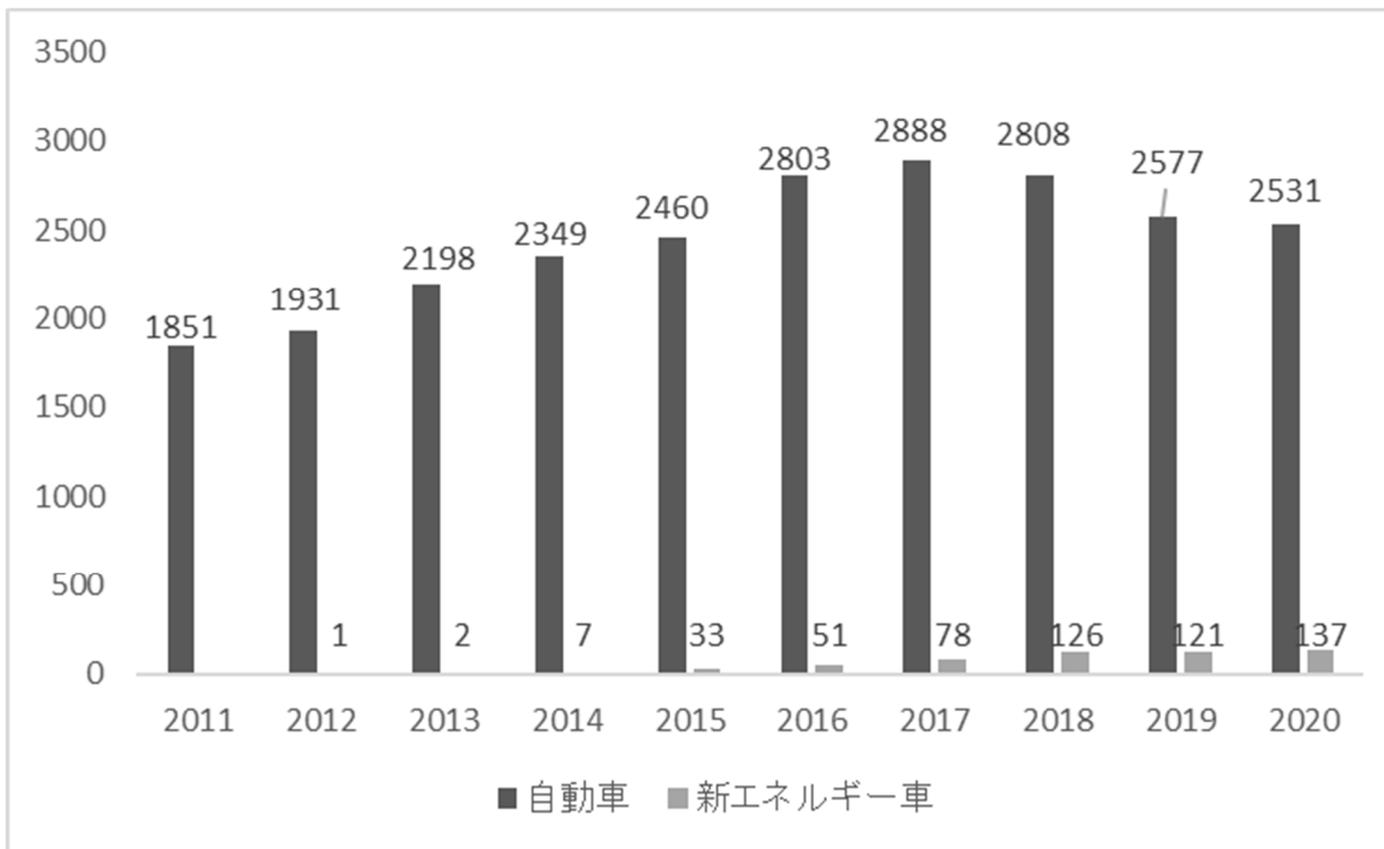
(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイトならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成。

中国における新エネルギー車の台頭

地球温暖化の進行にともない、世界各国は温室効果ガス削減などその緩和策に全力で取り組むことが求められている。中国政府は新エネルギー車の開発を特に重視しており、中国の「第14次5カ年計画」では、新エネルギー車などの戦略的新興産業に焦点を当て、将来の産業インキュベーションの実施を組織することが明確に言及されている。「新エネルギー車産業発展計画（2021～2035年）」では、2025年と2035年の新エネルギー車の発展目標を明確にしている。

図1は2011年以降中国における自動車と新エネルギー車の販売台数の推移を示している。2017年から、中国の国内市場の自動車の販売台数は減少するものの、新エネルギー車の販売台数は2014年以降急速に上昇している。中国自動車工業会により、市場規模から見ると、中国は世界最大の電気自動車市場となり、2021年に電気乗用車の累積販売台数は世界全体の45.6%を占めている。これからの中国の新エネルギー車のさらなる発展に注目する必要があるだろう。

図1 中国における自動車と新エネルギー車の販売台数の推移（万台）



出所：「2021年中国自動車産業発展年次報告」のデータより、筆者作成

(ERINA 調査研究部研究員 董 琪)

ロシア（極東）

2022年上半期のロシア極東経済

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻と、これに対する欧米諸国などによる対ロシア経済制裁は、ロシア経済の様々な面に影響を及ぼしている。当然ながら、戦場から遠く離れた極東地域もその影響からは逃れられない。

2022年上半期の鉱工業生産は、ロシア全体ではかろうじて1.3%（対前年同期比、以下同じ）の増加を確保したものの、極東地域では1.0%減少となった。連邦構成主体別では、サハリン州が15.7%減少で、最大の減少幅を記録した。サハリン州では、主要産業である鉱業の生産が第1四半期では2.2%減であったところ、4月以降はより大きな落ち込みとなった。具体的には4月13.3%減、5月41.4%減、6月51.1%減、7月46.5%減である。大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリン1」では、オペレーターであるエクソンの撤退に伴い、技術者らが引き上げたことにより、原油生産が1割程度にまで落ち込んだと伝えられている。「サハリン2」でも同様にシェルが撤退を決定しているが、今のところ生産面にはさほどの影響は出ていない模様である。ただし、LNG生産も高度技術を要することから、今後の影響が懸念される。製造業に関しては、極東地域全体での上半期の生産が対前年比で3.0%増加しており、全国の状況（0.3%の微増）よりも良好であった。ただし、主要な製造業集積地である沿海地方およびハバロフスク地方が、それぞれ7.7%減、2.1%減となっているのは気がかりである。

家計消費の面でも経済状態の悪化が明らかになってきている。2022年上半期の小売売上高は、ロシア全体では3.4%減少で、極東地域は微減（0.4%減）にとどまっているものの、減少していることには変わりはない。他方、有償サービス提供については、全国の1.5%増に対して、極東地域は2.9%減であり、対照的である。

消費者物価は、全国の状況と同様に春先の急激な物価上昇が落ち着いてきた。しかも、ほとんどの連邦構成主体において全国平均の物価上昇率を下回っている。

急激な物価上昇に対応して、賃金の引き上げも実施されているようであり、2022年上半期の実質賃金の減少率は、全国と極東地域のいずれにおいても1.9%にとどまっている。

東方経済フォーラム

ロシア政府は2015年から毎年9月上旬にウラジオストク市で「東方経済フォーラム」という大規模な経済会議を開催している。ウラジーミル・プーチン大統領が前面に出る形の国家的イベントとして開催されてきており、安倍元首相など各国首脳などが参加してきた。第7回フォーラムは2022年9月5日～8日に開催され

た。今年のフォーラムは、ロシアのウクライナ侵攻後、約半年のタイミングであり、参加した首脳はモンゴルのオユンエルデネ大統領、アルメニアのニコル・パシニャン首相、ミャンマーのミン・アウン・フライン首相に限られた。中国からは、栗戦書全国人民代表大会常務委員長が参加した。このほか、カザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領がオンライン登壇、インドのナレンドラ・モディ首相がビデオメッセージを寄せた。

注目されたプーチン大統領の発言のうち、欧米諸国との関係を含むグローバルな課題に関する部分については、強硬な姿勢を示していたことなどが広く伝えられている。ここでは、ロシア国内問題、特に極東地域に関する発言を紹介したい。

極東に関連する話題としてプーチン大統領が取り上げたのは、運輸、住宅及び高等教育の問題である。EU との関係悪化に伴い、貿易貨物輸送における極東地域経由の輸送ルートの重要性が高まっている。プーチン大統領は、東西双方向での輸送や北極海航路の重要性などを指摘した。また、極東にとって重要な課題として航空輸送を取り上げ、極東での航空路の充実やアエロフロートなどロシアの航空会社による機材確保策について言及した。また、極東地域での住宅ローンの優遇金利（2%）の適用期限を、現在の 2024 年から 2030 年までに延長する方針を示した。様々な優遇措置などを活用して、2030 年までに 250 万平方メートルの住宅供給を実現するとした。併せて、25 万人以下の都市・集落における都市環境改善事業に年間 50 億ルーブルを投下することなどを明言した。高等教育に関しては、モスクワやサンクトペテルブルクの教育機関などと連携した高度な教育の提供や、大学施設の充実、学生向け住宅の整備などに言及した。

このようにプーチン大統領は、例年通り極東を重視する姿勢を示した。ただし、筆者の目には、具体性に欠ける迫力不足の内容に思われた。

統一地方選挙

2022 年 9 月 11 日、ロシア全土で統一地方選挙が実施された。全国で 14 の連邦構成主体の知事、6 か所の連邦構成主体の議会選挙のほか、多くの自治体の市長、議会選挙などが実施された。極東連邦管区の連邦構成主体レベルでは、ブリヤート共和国の首長選挙、サハリン州の議会選挙が実施された。ブリヤート共和国では、現職のアレクセイ・ツイデノフ氏が 86% の圧倒的得票率で当選した。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2017	2018	2019	2020	2021	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月		22・1-3月	22・1-6月
ロシア連邦	3.7	3.5	3.4	▲ 2.1	6.4	▲ 0.3	5.2	5.8		5.1	1.3
極東連邦管区	3.1	5.4	6.6	▲ 4.0	3.6	▲ 0.4	4.3	5.1		4.3	▲ 1.0
ブリヤート共和国	1.3	2.4	11.6	13.2	0.7	11.0	11.5	5.0		8.9	15.3
サハ共和国	2.5	7.6	11.3	▲ 4.7	16.4	13.0	26.3	22.1		12.5	13.0
ザバイカル地方	3.7	3.8	5.6	▲ 0.5	6.9	4.8	5.8	5.1		5.5	8.0
カムチャツカ地方	5.7	12.8	▲ 4.5	▲ 4.9	12.6	▲ 1.0	▲ 4.2	17.3		0.0	1.0
沿海地方	18.7	▲ 3.6	18.2	▲ 19.5	22.2	26.2	29.9	39.8		0.3	▲ 5.7
ハバロフスク地方	9.1	0.3	2.5	0.2	10.5	▲ 0.3	2.6	6.9		7.1	3.7
アムール州	5.3	▲ 2.4	9.9	▲ 4.3	8.5	▲ 2.8	▲ 4.3	5.8		4.1	5.4
マガダン州	7.7	9.6	12.6	5.7	6.0	3.5	2.9	4.3		▲ 0.7	▲ 1.0
サハリン州	▲ 0.1	6.4	2.8	▲ 3.1	▲ 11.6	▲ 14.0	▲ 11.3	▲ 12.3		▲ 1.1	▲ 15.8
ユダヤ自治州	60.4	14.9	2.6	2.4	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.5		▲ 7.7	▲ 7.3
チュコト自治管区	▲ 9.8	0.4	5.8	1.0	4.0	4.3	▲ 1.5	▲ 1.0		▲ 13.3	▲ 11.4

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年8月31日最終更新値)。

(注)2017年～18年の「極東連邦管区」の値は、2018年に極東連邦管区に編入されたブリヤート共和国およびザバイカル地方を含めて再計算されたもの。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2017	2018	2019	2020	2021	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月		22・1-3月	22・1-6月
ロシア連邦	4.8	5.4	2.1	▲ 0.5	7.7	3.3	7.8	7.8		12.8	7.8
極東連邦管区	10.8	6.2	8.8	▲ 7.0	10.6	0.9	10.8	13.4		20.1	-
ブリヤート共和国	21.0	6.8	43.5	▲ 11.8	12.8	6.0	2.7	▲ 0.2		45.3	-
サハ共和国	36.0	1.9	0.2	▲ 40.5	41.1	▲ 10.6	25.6	37.4		32.6	-
ザバイカル地方	5.9	▲ 11.4	▲ 1.2	21.9	18.1	51.8	27.5	33.3		15.8	-
カムチャツカ地方	3.0	▲ 5.4	9.7	18.2	18.4	57.1	7.6	▲ 21.1		12.4	-
沿海地方	▲ 1.4	3.6	17.2	12.4	▲ 1.5	▲ 25.9	▲ 21.7	▲ 7.5		42.7	-
ハバロフスク地方	▲ 1.5	13.5	15.2	27.6	▲ 3.4	▲ 5.4	19.1	▲ 0.4		34.7	-
アムール州	40.9	15.4	26.5	▲ 6.1	2.6	36.3	19.1	22.9		1.9	-
マガダン州	4.0	27.9	▲ 33.1	5.8	35.9	30.6	45.4	53.3		▲ 0.2	-
サハリン州	▲ 17.1	4.8	1.0	▲ 9.0	0.1	▲ 25.4	▲ 10.6	▲ 6.8		7.5	-
ユダヤ自治州	▲ 21.6	43.7	▲ 13.1	▲ 3.4	▲ 5.6	55.5	18.1	15.9		▲ 11.7	-
チュコト自治管区	▲ 0.1	35.7	49.1	8.6	42.6	129.3	78.2	72.4		41.2	-

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年8月31日最終更新値)。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2017	2018	2019	2020	2021	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月		22・1-3月	22・1-6月
ロシア連邦	1.3	2.8	1.9	▲ 3.2	7.8	▲ 0.8	10.9	9.0		3.5	▲ 3.4
極東連邦管区	2.0	3.3	3.3	▲ 2.5	5.3	2.5	11.0	7.9		1.1	▲ 0.4
ブリヤート共和国	▲ 1.0	0.2	1.0	▲ 0.7	2.9	▲ 4.8	3.6	3.3		1.0	▲ 1.2
サハ共和国	0.1	5.2	4.6	▲ 3.8	8.6	5.2	22.7	13.4		2.0	0.7
ザバイカル地方	▲ 0.3	1.2	0.7	▲ 3.9	5.0	▲ 0.8	7.8	6.7		0.4	▲ 4.4
カムチャツカ地方	0.5	3.2	3.4	▲ 1.2	10.9	5.5	11.9	11.8		4.9	2.6
沿海地方	3.2	5.9	6.3	▲ 5.7	9.4	7.8	18.7	14.6		2.0	2.1
ハバロフスク地方	2.7	2.3	2.3	0.1	0.8	2.6	6.7	3.1		1.3	▲ 1.6
アムール州	2.2	2.8	1.5	▲ 0.7	3.8	▲ 0.7	3.2	4.4		▲ 0.1	0.1
マガダン州	0.4	1.5	0.1	▲ 2.7	8.3	0.8	9.6	10.8		3.6	1.6
サハリン州	1.0	2.9	3.8	▲ 1.5	1.1	▲ 0.2	2.3	1.6		▲ 2.7	▲ 3.5
ユダヤ自治州	▲ 1.7	4.0	3.8	▲ 5.0	2.6	▲ 5.0	7.7	4.8		▲ 1.6	▲ 5.3
チュコト自治管区	6.9	1.5	3.0	1.2	1.4	7.7	1.0	▲ 0.3		0.2	5.5

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年8月31日最終更新値)。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2017	2018	2019	2020	2021	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月		22・1-3月	22・1-6月
ロシア連邦	2.5	4.3	3.0	4.9	8.4	2.1	4.2	5.3		10.0	11.4
極東連邦管区	2.1	3.8	3.9	5.0	7.2	1.5	3.0	4.5		8.4	10.0
ブリヤート共和国	2.1	5.0	4.1	6.0	9.4	1.7	4.5	6.0		11.9	11.8
サハ共和国	4.4	2.7	4.2	4.0	6.2	1.2	2.9	4.2		5.7	9.4
ザバイカル地方	2.5	4.0	3.8	5.3	9.4	2.4	4.5	6.6		10.4	11.6
カムチャツカ地方	2.1	3.4	2.5	3.3	6.7	1.9	3.2	4.8		6.3	9.9
沿海地方	1.8	4.2	3.2	5.0	7.4	1.6	2.9	4.6		8.8	9.7
ハバロフスク地方	2.6	4.0	4.2	4.9	6.2	1.3	2.6	4.0		9.1	10.0
アムール州	1.7	4.6	4.8	7.2	6.3	0.8	2.4	3.4		6.8	9.3
マガダン州	3.1	4.7	2.6	5.0	8.6	1.6	3.5	4.1		5.4	7.7
サハリン州	2.2	2.8	3.5	5.0	6.2	0.8	1.8	3.6		7.9	10.4
ユダヤ自治州	2.5	4.6	4.7	6.1	8.5	1.6	3.9	5.0		9.8	10.9
チュコト自治管区	2.8	4.9	3.8	1.9	5.8	1.3	5.7	2.8		2.7	2.0

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年8月31日最終更新値)。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含まない集計値。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2017	2018	2019	2020	2021	21・1Q	21・2Q	21・3Q	21・4Q	22・1Q	22・2Q
ロシア連邦	▲ 0.2	1.7	1.9	▲ 1.4	3.1	▲ 3.8	8.1	8.2	0.0	▲ 1.0	▲ 1.9
極東連邦管区	▲ 0.3	3.3	1.8	▲ 1.3	12.9	▲ 4.1	2.7	4.9	1.4	▲ 0.8	▲ 1.9
ブリヤート共和国	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.8	6.5	▲ 6.8	▲ 0.3	4.1	▲ 2.9	▲ 3.0	0.6
サハ共和国	▲ 0.5	3.0	2.3	▲ 0.6	22.5	▲ 1.9	8.0	2.6	3.3	4.2	1.5
ザバイカル地方	▲ 1.1	2.1	1.9	0.0	8.0	▲ 3.1	▲ 2.1	0.9	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 0.3
カムチャツカ地方	▲ 0.4	5.1	3.8	2.1	15.6	▲ 3.5	1.2	8.4	5.6	▲ 3.4	4.5
沿海地方	▲ 0.2	3.9	1.7	▲ 3.0	18.6	▲ 4.2	6.6	6.8	2.9	▲ 0.2	▲ 4.8
ハバロフスク地方	▲ 2.2	1.5	0.7	▲ 3.8	9.2	▲ 6.2	1.8	3.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 4.3
アムール州	1.1	2.4	1.7	0.4	4.7	▲ 4.6	1.5	11.7	5.6	0.6	0.0
マガダン州	2.3	4.5	3.1	4.4	38.4	▲ 4.9	▲ 0.6	2.5	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 2.7
サハリン州	▲ 1.0	4.7	5.7	▲ 1.4	6.7	▲ 2.4	▲ 2.9	3.1	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 4.1
ユダヤ自治州	▲ 2.8	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	10.4	▲ 6.6	2.6	2.1	0.5	▲ 4.7	▲ 4.1
チュコト自治管区	3.6	4.3	1.5	5.3	0.8	3.9	4.5	5.7	3.9	0.5	5.3

(出所)ロシア連邦統計庁ウェブサイト(2022年8月31日最終更新値)。

(注)2018年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。2018年～2020年のデータは2022年4月28日公表の改訂値。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2017	2018	2019	2020	2021	21・1Q	21・2Q	21・3Q	21・4Q	22・1Q	22・2Q
ロシア連邦	39,167	43,724	47,867	51,344	57,244	51,984	57,189	54,071	62,761	59,939	63,766
極東連邦管区	48,952	51,667	56,437	60,358	66,374	59,767	66,523	62,438	73,284	66,731	75,272
ブリヤート共和国	32,237	36,047	39,115	41,800	45,610	41,725	45,987	40,896	50,229	46,661	54,058
サハ共和国	62,206	68,871	73,402	77,178	84,472	75,525	86,185	72,944	95,566	86,013	97,826
ザバイカル地方	34,848	40,740	43,896	47,172	52,216	45,674	50,287	47,262	57,548	51,541	60,083
カムチャツカ地方	65,807	73,896	80,448	85,623	93,880	80,231	96,137	93,881	100,418	86,873	119,872
沿海地方	38,045	42,199	46,867	50,105	55,615	49,736	55,196	53,354	62,019	56,839	62,200
ハバロフスク地方	42,465	47,153	50,213	53,113	58,786	54,005	59,620	58,387	64,977	58,848	64,034
アムール州	37,368	42,315	47,234	52,430	59,098	53,817	58,290	57,897	66,747	60,685	66,201
マガダン州	75,710	85,631	94,856	102,843	112,852	99,010	113,258	98,859	122,713	106,042	120,835
サハリン州	68,496	77,499	87,418	92,518	94,285	92,067	94,735	91,006	100,538	99,148	102,373
ユダヤ自治州	34,409	39,242	42,400	46,237	50,075	45,034	50,845	48,364	55,911	49,256	57,104
チュコト自治管区	91,995	98,864	107,107	120,641	130,738	122,877	134,901	121,111	143,043	128,520	143,206

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年8月31日最終更新値)。四半期データは月次データの単純算術平均。

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が9月1日に公表した2022年第2四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.7%となり、前期の同0.6%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同2.3%で前期の同▲0.4%からプラスに転じた。固定資本形成は同0.3%で前期の同▲2.5%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同0.2%で、前期の同3.6%からマイナスに転じた。設備投資は同0.5%となり、前期の同▲3.9%からプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は化学製品、金属の輸出が減少して同▲3.1%となり前期の2.0%からマイナスに転じた。一方で財・サービスの輸入は原油と天然ガスの輸入の減少により同▲1.0%となっている。

2022年第2四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲1.6%となり、前期の同3.8%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2022年6月に前月比1.7%、7月に同▲1.3%となっている。

2022年第2四半期の失業率は季節調整値で2.8%であった。月次では2022年6月に2.9%、7月は2.9%となっている。

2022年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は93億ドルの黒字で前期の107億ドルから減少している。月次では6月は36億ドルの黒字、7月は12億ドルの赤字であった。

2022年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1261ウォン、月次では2022年6月に同1281ウォン、7月に同1307ウォン、8月に同1320ウォンと推移している。

2022年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比5.4%であった。月次では2022年6月に前年同月比6.0%、7月に同6.3%、8月に同5.7%と推移している。2022年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比9.9%であった。月次では2022年6月に前年同月比10.0%、7月に同9.2%であった。

2022年及び2023年の経済展望

韓国銀行は8月25日に経済見通しを発表した。2022年の成長率は2.6%と予測した。これは2021年の実績4.1%から低下することとなる。また2023年の成長率は2.1%としている。2022年の成長率については、年前半が実績値で前年同期比2.9%、年後半が予測値で同2.4%としている。

2022年の成長率を需要項目別に見ると、内需はまず民間消費が4.0%で、2021年実績の3.7%から上昇する。一方、設備投資は半導体需要の増大によるIT部門の伸びの低下により▲3.8%となり、2021年実績の9.0%から大きく低下する。建

設投資は▲1.5 となり、2021 年実績の▲1.6%とほぼ同水準となる。外需である輸出は世界経済の停滞による半導体需要の低下により 3.2%となり、2021 年実績の 10.5%から大きく低下するとしている。

2022 年の失業率については 3.1%で 2021 年の 3.7%から低下するとしている。雇用者数の増加は 74 万人で 2021 年の 37 万人から増加すると見込んでいる。2023 年については、失業率は 3.5%、雇用者数の増加は 14 万人としている。

一方、2022 年の消費者物価上昇率は 5.2%で、2021 年の 2.5%から上昇すると予測している。2023 年については 3.7%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	21年7-9月	10-12月	22年1-3月	4-6月	22年6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	3.2	2.9	2.2	▲ 0.9	4.0	0.2	1.3	0.6	0.7	-	-	-
最終消費支出(%)	3.1	3.7	3.2	▲ 2.4	4.1	0.4	1.5	▲ 0.4	2.3	-	-	-
固定資本形成(%)	9.8	▲ 2.2	▲ 2.1	2.6	2.5	▲ 1.7	1.1	▲ 2.6	0.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.3	7.4	1.0	1.1	3.8	▲ 1.6	1.7	▲ 1.3	-
失業率(%)	3.7	3.8	3.8	4.0	3.7	3.1	3.4	3.2	2.8	2.9	2.9	-
貿易収支(百万USD ^{ドル})	113,593	110,087	79,812	80,605	76,207	21,124	16,652	10,731	9,283	3,594	▲ 1,180	-
輸出(百万USD ^{ドル})	580,310	626,267	556,668	517,909	650,015	165,957	178,019	174,970	180,161	59,534	59,055	-
輸入(百万USD ^{ドル})	466,717	516,180	476,856	437,305	573,807	144,833	161,368	164,239	170,878	55,940	60,235	-
為替レート(ウォン/USD ^{ドル})	1,130	1,101	1,166	1,180	1,145	1,158	1,183	1,205	1,261	1,281	1,307	1,320
生産者物価(%)	3.5	1.9	0.0	▲ 0.5	6.4	7.4	9.3	8.8	9.9	10.0	9.2	-
消費者物価(%)	1.9	1.5	0.4	0.5	2.5	2.5	3.5	3.8	5.4	6.0	6.3	5.7
株価指数(1980.1.4:100)	2,467	2,041	2,198	2,873	2,978	3,069	2,978	2,758	2,333	2,333	2,452	2,472

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2015年基準、消費者物価は2020年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他